



平成 27 年 8 月 12 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 インタートレード
代 表 者 名 代表取締役社長 尾崎 孝博
(コード番号: 3747 東証第二部)
(URL: <http://www.itrade.co.jp>)
本 社 所 在 地 東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号
問 合 せ 先 取締役 丸山 與一
電 話 番 号 0 3 - 4 5 4 0 - 3 0 0 2

平成 27 年 9 月期 業績予想の修正、特別損失の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成 26 年 11 月 14 日に公表いたしました平成 27 年 9 月期（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の通期業績予想（以下、「期初計画」）及び配当予想を下記のとおり修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 9 月期通期の業績予想（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 業績予想の修正

(連結)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,850	百万円 90	百万円 85	百万円 70	円 銭 9.74
今回修正予想 (B)	2,400	△190	△185	△350	△48.71
増減額 (B-A)	△450	△280	△270	△420	
増減率 (%)	△15.8	—	—	—	
〈ご参考〉前期実績 (平成 26 年 9 月期通期)	2,463	△107	△103	△119	△16.67

(2) 修正の理由

当社グループは、平成 27 年 9 月期（以下、「当期」）における連結営業利益の黒字転換を目指しておりましたが、主要事業である金融ソリューション事業、IT ソリューション事業、ヘルスケア事業いずれも期初計画を下回る見通しとなりました。IT ソリューション事業のセグメント利益が大きく改善するなどの成果が一部でありましたが、全体としては売上高が期初計画を大きく下回る見通しとなりました。それに伴い保有資産の収益性についても見直しをかけた結果、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の評価損失を計上することとなりました。

今回、業績予想を下方修正する事態となり、株主はじめ関係者の方々にご心配をおかけし、まことに申し訳ありません。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

(金融ソリューション事業)

稼働客数は増加したものの、解約による売上高減少が新規契約による売上高増加を上回り、期初計画を下回る見通しとなりました。

費用面では、次世代プラットフォームの開発によるコスト増があったものの、稼働中サービスの ASP 化や開発の効率化を進めることで保守料、施設利用料、人件費、外注費等が減少し、セグメント全体のコストは減少しました。

コスト削減は一定の成果を上げているものの、下半期販売を予定していた次世代プラットフォーム『TIGER Trading Platform PROSPECT』(以下、『PROSPECT』)の開発遅延等により、売上高及びセグメント利益は期初に想定した水準に至らない見通しです。

(IT ソリューション事業)

当期からスタートしたサポートセンターサービスが順調に売上実績に結びついており、前期比では増収増益で推移しています。しかしながら、期初計画で見込んでいた経営管理ソリューションサービスの案件が来期に繰り越しとなり、期初計画との対比では、売上高及びセグメント利益は未達となる見通しとなりました。

(ヘルスケア事業)

販売子会社である株式会社健康プラザパル及び株式会社ビューティークルカンでは、ハナビラタケを原料とするサプリメント及び化粧品を中心とした自社ブランド商品の販売に注力しました。この両社においては前期比では自社ブランド商品の売上高が増加しており、それに伴い粗利率も向上していますが、売上高の過半を占める仕入商品を含めた全体の売上高は期初計画を下回る趨勢です。

一方、平成 24 年 8 月のヘルスケア事業開始以来の実績を鑑み、当社及び製造子会社である株式会社らぼおぐにおいて棚卸資産の評価見直しを行った影響で、当第 3 四半期においては一過性の売上原価が 75 百万円計上されます。結果として売上高及びセグメント利益が期初計画を下回る見通しとなりました。

2. 今後の方針

今回、業績予想の下方修正となりましたが、近年続いている業績の減少傾向から脱却を図るため、金融ソリューション事業及びヘルスケア事業では、中期的な成長に不可欠な研究開発活動を当期も継続しており、来期以降の業績回復への布石を打っています。また、IT ソリューション事業では新規ビジネスのサポートセンターサービスの寄与によりセグメント業績が上昇基調にあります。各セグメントにおいて以下の方針のもと中期的な収益基盤の強化をはかり、来期(平成 28 年 9 月期)は連結営業利益の黒字転換を目指します。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は連結売上高の約 8 割を占める主力事業であり、中でも証券会社向けのシステムの売上高は連結売上高の約 3 分の 2 を占めます。証券会社の数は減少傾向にある一方で、1 社あたりの利益は増加傾向にあり、かつ、システム力強化が収益格差に直結する傾向が強くなっています。金融市場は国際化に向かう中で、その変化に対応できる実力を持つ証券会社が注目されています。

当社は、急激に国際化・高度化する金融市場の中で、トレードに求められる戦略的基本ツールとして『PROSPECT』を準備してきました。それと並行し、より高性能を望まれる大手金融機関にも提案可能な最先端の機能を実装する『SPIDER』を来期に稼働する予定です。『SPIDER』は、今までのスマートオーダールーティングやアルゴリズム取引の機能を超越した学習型最良執行モデルであり、高度化する他社システムに対しても十分に太刀打ちできる性能を有しています。このハイスペックモデルは相場の急激

な変化にも動的に対応できるエンジンを搭載しています。日本は海外と異なり、板寄せという注文量に応じた特別な処理があり、この特殊性が海外発の製品を利用するユーザを悩ませています。当社は独自に進化した日本の金融市場において、創業当初からフロント業務に関わり対応してきました。外資系大手顧客に人気のあるトレードシミュレータ『MEX』は当社独自のものであり、その機能を活用することで、ハイスペックモデルのチューニングを可能にします。この技術は他社の追随を許さないエリアであり、今後は明らかに優位性のあるハイスペックモデルを中心に、再び収益の柱となるよう強いインターネットトレードを証明すべく、次世代システムの販売に全力を尽くします。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当期から自社サポートセンターにて顧客の経営管理及びIT管理業務を支援するサポートセンターサービスをラインナップに加えました。この新サービスが収益基盤を大きく改善し、四半期ベースでのセグメント利益の黒字転換を実現しました。

来期は、前期までのITソリューション事業の収益の柱であったグループ経営管理ソリューションサービスに力を入れ、さらに収益基盤を強固なものとしします。現在展開中の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』は「柔軟性」や「双方向性」に優れており、顧客企業が導入済みの会計システム、給与システム、在庫管理システム等の周辺システムとの連携が容易になっています。『GroupMAN@IT e²』は、大手及び中堅企業をメインユーザーと想定しており、これらの対象顧客に対して今後積極的に受注活動を行う予定です。当セグメントにおいては、収益基盤が拡大する傾向であり、新規事業の最初の成功事例として、今後も業務拡大を継続していきます。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は、安倍政権が目指す健康長寿社会において、科学的根拠をもとに健康を考え、サポートできるようビジネスを構築しています。

この分野は、予防医療やそれに伴う医療費抑制への期待が大きいことから、今後も拡大していくと見込まれ、それを支えるバイオテクノロジーも高度化しています。当社では専門機関等の協力のもと、このバイオテクノロジーを活用しながら最先端の研究を行ってきましたが、その成果が徐々に評価を受けるようになり、後発ながらも新規分野で認知度が上がってきています。自社の植物工場で生産するハナビラタケは優れた工業製品であり、それを原料とする自社ブランド商品のラインナップも増えました。売上高も増加傾向であり、さらに新規販売経路の開拓を進めています。国内大手GMS、会員数が数万人のシニアクラブ、中国向け輸出会社等との取引を現在拡大中であり、今後も自社ブランド商品を集中して販売することで売上高と粗利率を向上させる方針です。

また、東京女子医大、産業総合研究所との産学官共同で行っている循環器系への機能的研究も予定通りの進捗であり、来期も研究開発コストは発生しますが、そのコストを十分回収できるだけの成果を出せるよう着地点を設定しています。当事業は研究要素が強いため、短期での収支改善は難しいものの、国内最大手の医療・研究機関が認めるだけの優れた内容が、この研究素材にはあることを実証していきます。今後、当研究の成果を発表した際には自社ブランド品の販売を速やかに拡大出来る体制を整えてまいります。

3. 特別損失の計上

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の投資回収可能性を検討した結果、株式会社らぼおぐにおける有形固定資産及び株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンにおける無形固定資産の帳簿価額を減額することとし、特別損失として減損損失126百万円を計上いたします。

また、保有する投資有価証券についても検討の結果、簿価に比べ実質価額が著しく下落していること

から、特別損失として投資有価証券評価損 24 百万円を計上いたします。

4. 配当予想の修正

(1) 配当予想の修正内容

基準日	1 株当たり配当金	
	期末	年間
前回予想 (平成 26 年 11 月 14 日)	3 円 00 銭	3 円 00 銭
今回修正予想	0 円 00 銭	0 円 00 銭
前期 (平成 26 年 9 月期)	3 円 00 銭	3 円 00 銭

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針とし事業を展開してきましたが、新規分野の参入に予想以上に苦戦し、力及ばずの結果になりました。

平成 26 年 11 月 14 日に開示しました決算短信において、当期の配当を 3 円 00 銭とさせていただきますでしたが、この度の業績予想修正を受け、大変遺憾ながら当期の配当を見送らせていただきます。

5. 経営体制の変更

当社はこのたびの業績予想及び配当予想の下方修正を重く受け止め、責任を明確にするとともに経営体制の変更を行います。来期の初日となる平成 27 年 10 月 1 日以降、取締役の人数を現在の 6 人から 3 人に変更し、迅速で効率性が高い経営を行います。

記

平成 27 年 10 月 1 日以降の体制

氏名	役職名
尾崎 孝博	代表取締役社長 全般及び管理部門担当
西本 一也	取締役副社長 金融ソリューション事業及びヘルスケア事業担当
阿久津 智巳	取締役 IT ソリューション事業本部長

上記体制において、取締役 3 名は来期の連結営業利益黒字転換を必達目標と認識し、事業を見直し効率化するとともに、競争力を高めます。特に創業者である社長及び副社長は、会社再編に向けた改革を実施する覚悟です。

また、迅速性と効率性を目的としたグループ内組織再編も検討しており、決定次第お知らせいたします。

以上

(注) 業績予想数値について

上記に記載した内容は、本リリースを公表した時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。